

特定災害防止準備金の計算方法を
変更する場合の承認申請書

※整理番号	
※連結グループ整理番号	

税務署受付印

平成 年 月 日	提出法人	(フリガナ) 法 人 名 等	
	□□ 単連 体結 法親 人法 人	納 税 地	〒 _____ 電話 () - _____
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	_____ ㊟
		代 表 者 住 所	〒 _____
税務署長殿	事 業 種 目		業

連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名 等		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話 () - _____		部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			決 算 期	
	代 表 者 住 所	〒 _____		業 種 番 号	
	事 業 種 目			業	整 理 簿
				回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課

特定災害防止準備金について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）

施行令第32条の4第6項 _____ の規定によりその計算方法を
 施行令第39条の74第4項 _____ の規定によりその計算方法を

措置法施行令第32条の4第4項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法
 措置法施行令第32条の4第4項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法
 変更又は

措置法施行令第39条の74第2項第1号に規定する計算方法から同項第2号に規定する計算方法
 措置法施行令第39条の74第2項第2号に規定する計算方法から同項第1号に規定する計算方法
 変更したいので下記のとおり申請します。

記

(計算方法を変更しようとする理由)

(その他参考となるべき事項)

税 理 士 署 名 押 印 _____ ㊟

※ 税 務 署 処 理 欄	部門		決 算 期		業 種 番 号		整 理 簿		備 考	
---------------	----	--	-------	--	---------	--	-------	--	-----	--

(規格 A 4)

特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第55条の6第1項の規定の適用を受けた同条第1項の表の第1号に規定する法人（同項又は同条第9項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の事業年度においてその選定した措置法施行令第32条の4第4項各号（同条第5項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合又は措置法第68条の45第1項の規定の適用を受けた同条第1項に規定する連結親法人又はその連結子法人で措置法第55条の6第1項の表の第1号の上欄に掲げるもの（措置法第68条の45第1項又は第8項の規定の適用を受けた被合併法人等からその適用を受けた岩石採取場の移転を受けた合併法人等を含みます。）がその適用を受けた後の連結事業年度においてその選定した措置法施行令第39条の74第2項各号（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）に掲げる計算の方法を変更しようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、新たな特定災害防止準備金の計算方法を採用しようとする事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 3 申請書の各欄は、次により記載してください。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名等」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 中段の本文欄には、該当する法令の区分及び変更しようとする計算方法の区分に応じ、該当する□にレ印を付してください。
 - (4) 「計算方法を変更しようとする理由」欄は、この申請により特定災害防止準備金の計算方法を変更しようとする理由を具体的に記載してください。
 - (5) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (6) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。